

平成24年12月21日  
株式会社日本政策金融公庫

## 回答者の1割が農産物を輸出、さらに3割弱が輸出に意欲 「大中華圏」市場に期待、貿易実務などには課題

－ 日本公庫・農業者の農産物輸出の取組みに係る調査 －

日本政策金融公庫（日本公庫）農林水産事業では、6次産業化や大規模経営を展開する融資先農業者を対象に、農産物輸出に関する取組みについて調査しました。

その結果、1割の農業者が輸出に取組み、3割弱が輸出に意欲を示しているほか、輸出先として中国を含め香港、台湾、シンガポールといったいわゆる大中華圏市場に対する期待が高いことが明らかになりました。詳細は以下のとおりです。

<調査結果のポイント>

### ○ 農産物輸出に「取り組んでいる」10%、「取り組む計画がある」・「取り組みたい」25%

「農産物輸出への取組み状況」を聞いたところ、全体の10.3%が「現在取り組んでいる」と回答（以下、『輸出継続中の先』）した。また、「現在取り組んでいないが、今後は取り組む計画がある」が3.2%、「現在取り組んでいないが、今後は取り組みたい」は22.0%となり（以下、両者をあわせて『輸出の計画・意向がある先』）、全体の約25%が農産物輸出に意欲を示す結果となった（図1）。

一方、「現在取り組んでいない」理由を見ると、「国内生産・販売を優先」が輸出の計画・意向のあるなしを問わず最も多かった。

『輸出の計画・意向がある先』では、そのほかに「貿易商社や海外バイヤーとの接点がない」34.5%、「現地（海外）の取引先の信用力が不安」23.1%、「海外展開（輸出等）にかかる人材が不足」21.0%といった課題が目立った（図2）。

### ○ 輸出の占める割合は「1%未満」が7割、取引価格への意向にギャップも

『輸出継続中の先』に「売上に占める農産物輸出の割合」について聞いたところ、「1%未満」が69.2%と突出し、次いで「1%以上3%未満」が12.8%となるなど、輸出の割合は極めて低い水準に留まっている実態が浮き彫りになった。

一方で、『輸出の計画・意向がある先』も含め今後の意向を聞いたところ、「5%以上10%未満」が最も多く28.4%、次いで「10%以上20%未満」が17.2%となり、積極的に輸出拡大を目指し、売上の新たな柱に育てたいとする意向がうかがえる（図3）。

「取引価格」は、『輸出継続中の先』の実績では、「通常の国内取引とほぼ同じ」が55.7%と最も多い回答となった。一方で、『輸出の計画・意向がある先』では、「通常の国内取引より10～20%高い」42.9%、同じく「5～10%高い」22.5%と、国内より有利な条件で販売したいとする意向が強く、実際の輸出価格との間に大きなギャップがある（図4）。

## ○ 大中華圏市場に強い期待、販売チャネルは日系以外の開拓が課題

「農産物輸出の対象地域」について聞いたところ、『輸出継続中の先』の実績では、「香港」43.3%、「台湾」24.7%、「米国」24.7%、「中国」23.7%が挙げられた。今後展開したい地域としても同様の地域を挙げる回答が多いが、特に「シンガポール」が実績より13.8ポイント上昇（15.5%→29.3%）、「中国」が同じく12.1ポイント上昇（23.7%→35.8%）している。『輸出の計画・意向がある先』でも、「中国」47.1%と「香港」44.5%を対象とする割合が高いことから中国のみならず香港、台湾、シンガポールといった大中華圏市場に対する強い期待をうかがわせる結果となった（図5）。

「販売チャネル」について『輸出継続中の先』の回答を見ると、「日系スーパー」21.6%、「高級レストラン（日本食）」18.6%の割合が高い。今後は、「高級デパート（日系以外）」が実績より17.2ポイント上昇（8.2%→25.5%）、「高級スーパー（日系以外）」が同じく12.7ポイント上昇（17.5%→30.2%）となっており、日系以外の販売チャネルの開拓が輸出拡大の鍵となる（図6）。

## ○ 「輸出規制・検疫制度」、「貿易実務対応」に課題

「農産物輸出にあたっての今後の課題」については、「輸出規制・検疫制度」と「貿易実務対応」を挙げる回答が多かった。そのほかに『輸出の計画・意向がある先』では「物流対応」28.2%、「現地（海外）の食品安全規制・販売規制対応」26.1%など、さまざまな課題が挙げられ、輸出へのハードルの高さが浮き彫りになった（図7）。

「行政や関係機関に期待する支援策」については、「国内での商談機会提供」が最も多かった。そのほかには『輸出継続中の先』では、「海外展開（輸出等）に係る金融支援」26.4%、『輸出の計画・意向がある先』では、「セミナー等による情報提供」37.4%、「個別相談・コンサルの機会提供」31.5%が目立った（図8）。

日本公庫は10月25日、日本貿易振興機構（ジェトロ）との間で、中小企業者及び農林水産業者の海外展開支援を強化するための業務連携に関する覚書を締結しました。

日本公庫主催の国産農産物・展示商談会「アグリフードEXPO」でのジェトロによるバイヤー招聘、ジェトロ主催の商談会・セミナーへの公庫顧客紹介などの連携により、国内の農林水産業者の海外展開を支援してまいります。

調査時期・方法 平成24年9月～11月・郵送アンケート及び面談による調査

調査対象

6次産業化・大規模経営に取り組む農業者（日本公庫融資先）2,078先

(1) 6次産業化の事業展開にあたって公庫資金を利用した農業者385先

(2) 売上高が以下の基準を満たす農業者（大規模農業経営体）1,693先

1億円以上 稲作、畑作、露地野菜、施設野菜、花き類、工芸作物、その他

3億円以上 きのこと、酪農、肉用牛、養豚、採卵鶏、ブロイラー

※果樹は5千万円以上

回収数

1,003先（回収率48.3%）

図1 農産物輸出の取組み状況(一つ選択)

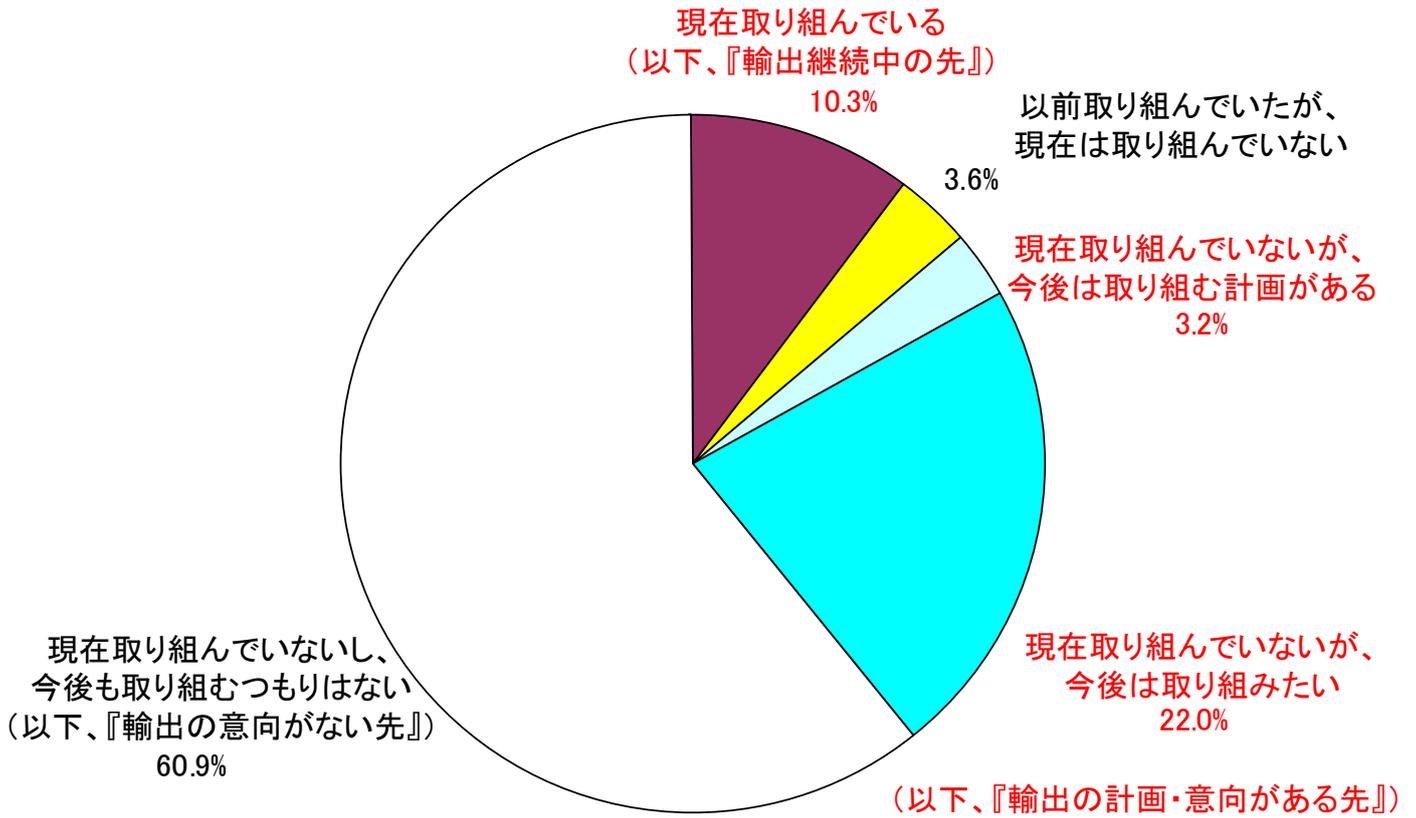


図2 農産物輸出に現在取り組んでいない理由(3つまで選択)

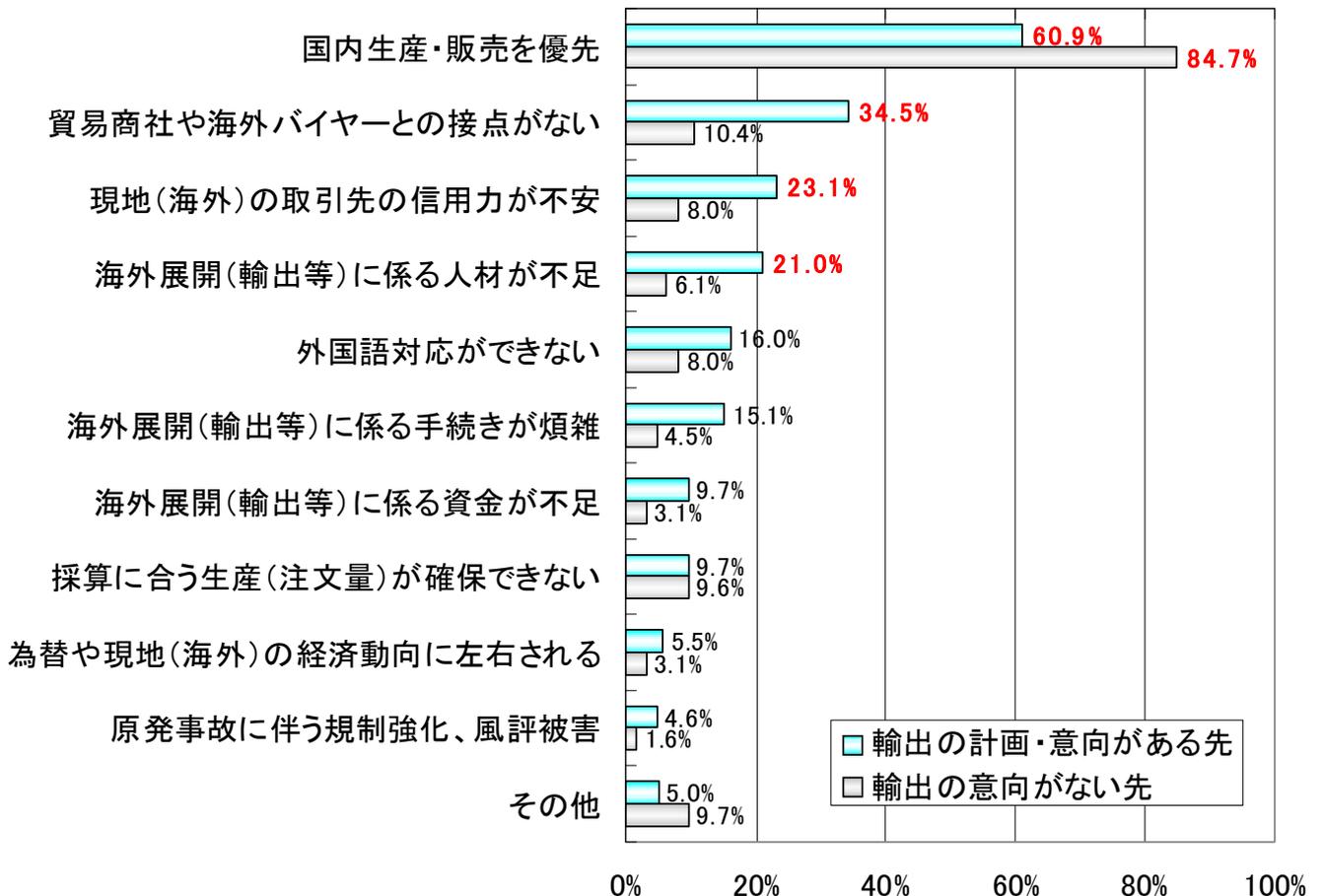


図3 売上に占める農産物輸出の割合(一つ選択)

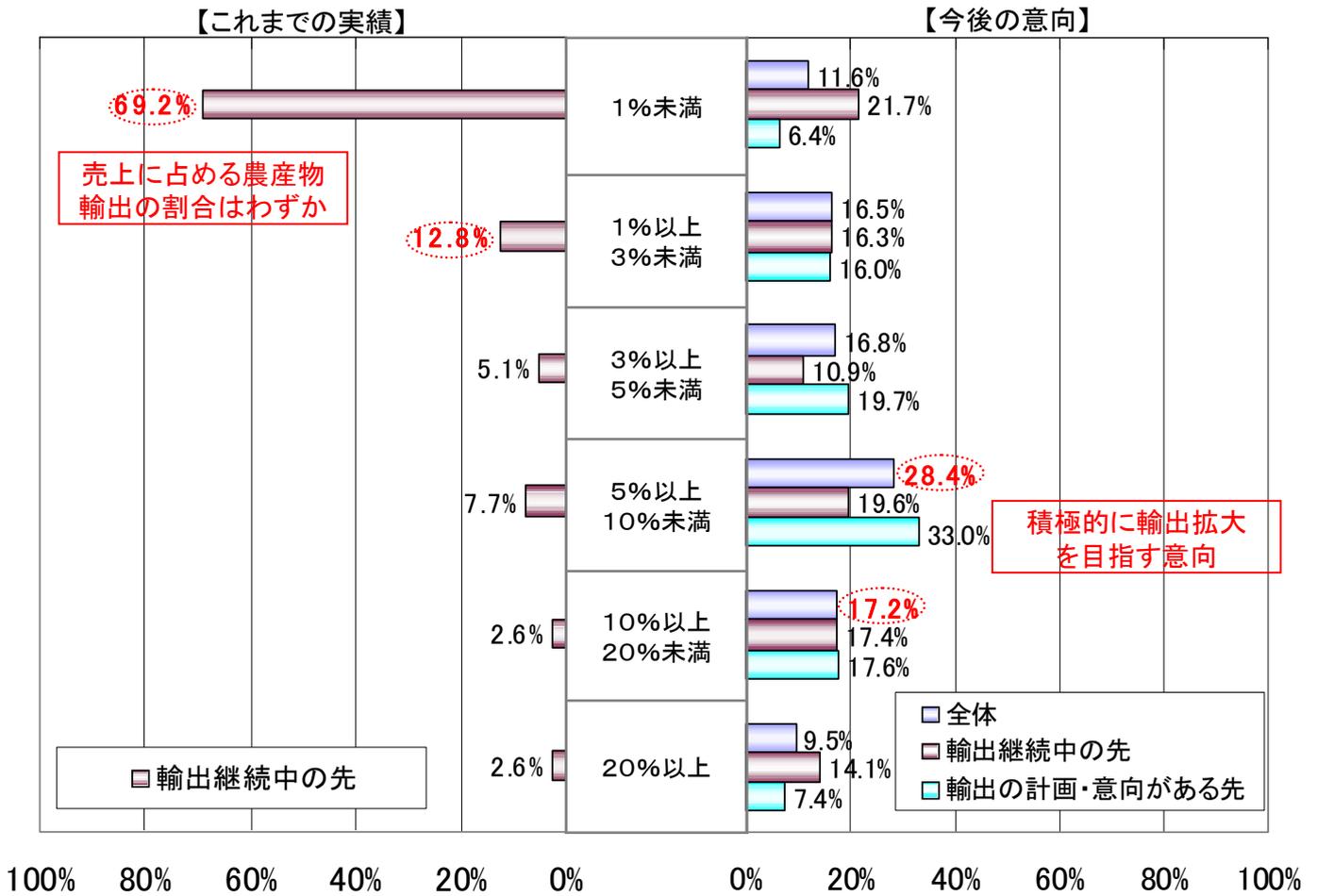


図4 取引価格(輸出取引の国内引渡・卸売価格)(一つ選択)

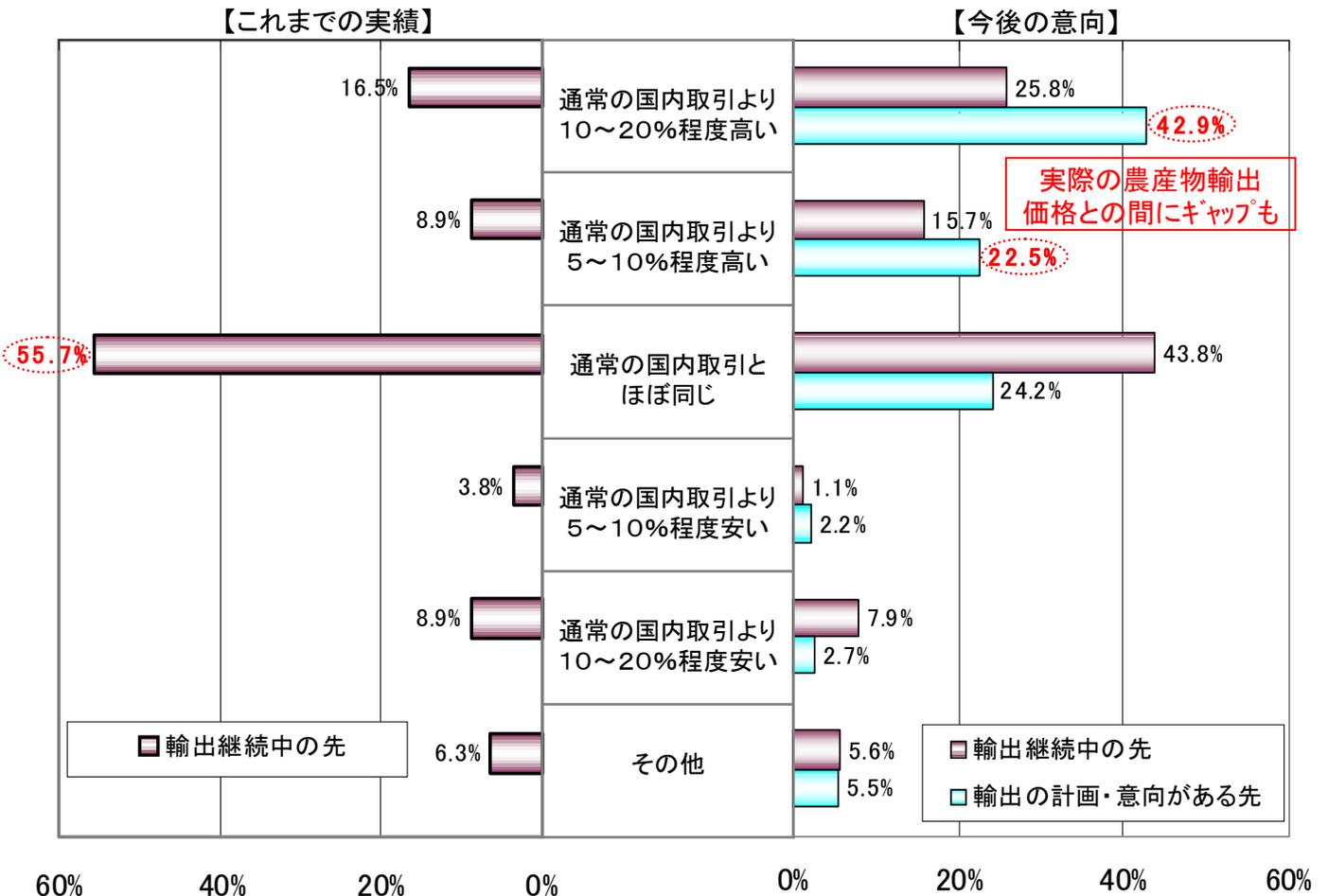


図5 農産物輸出の対象地域(複数回答)

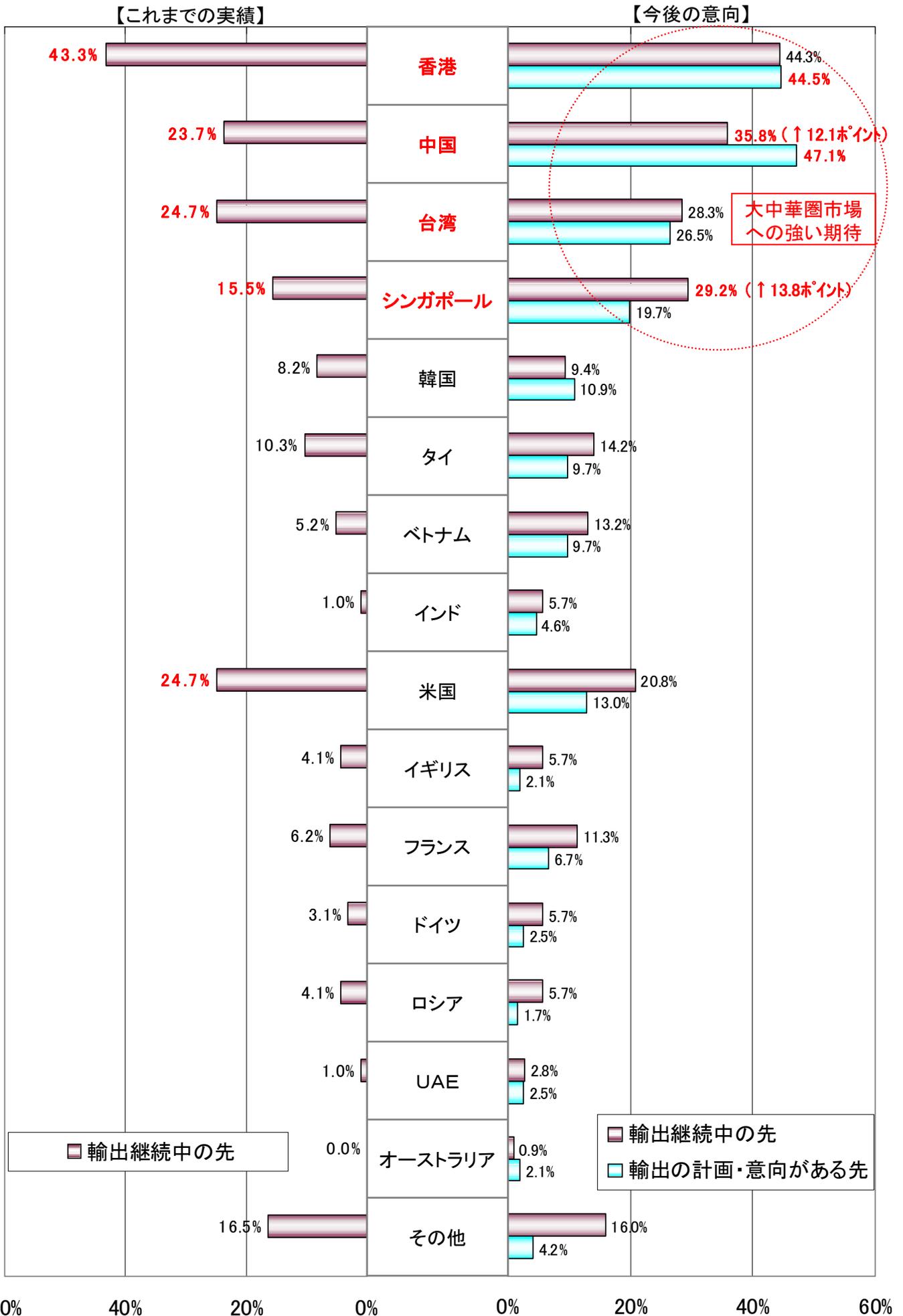


図6 販売チャネル(複数回答)

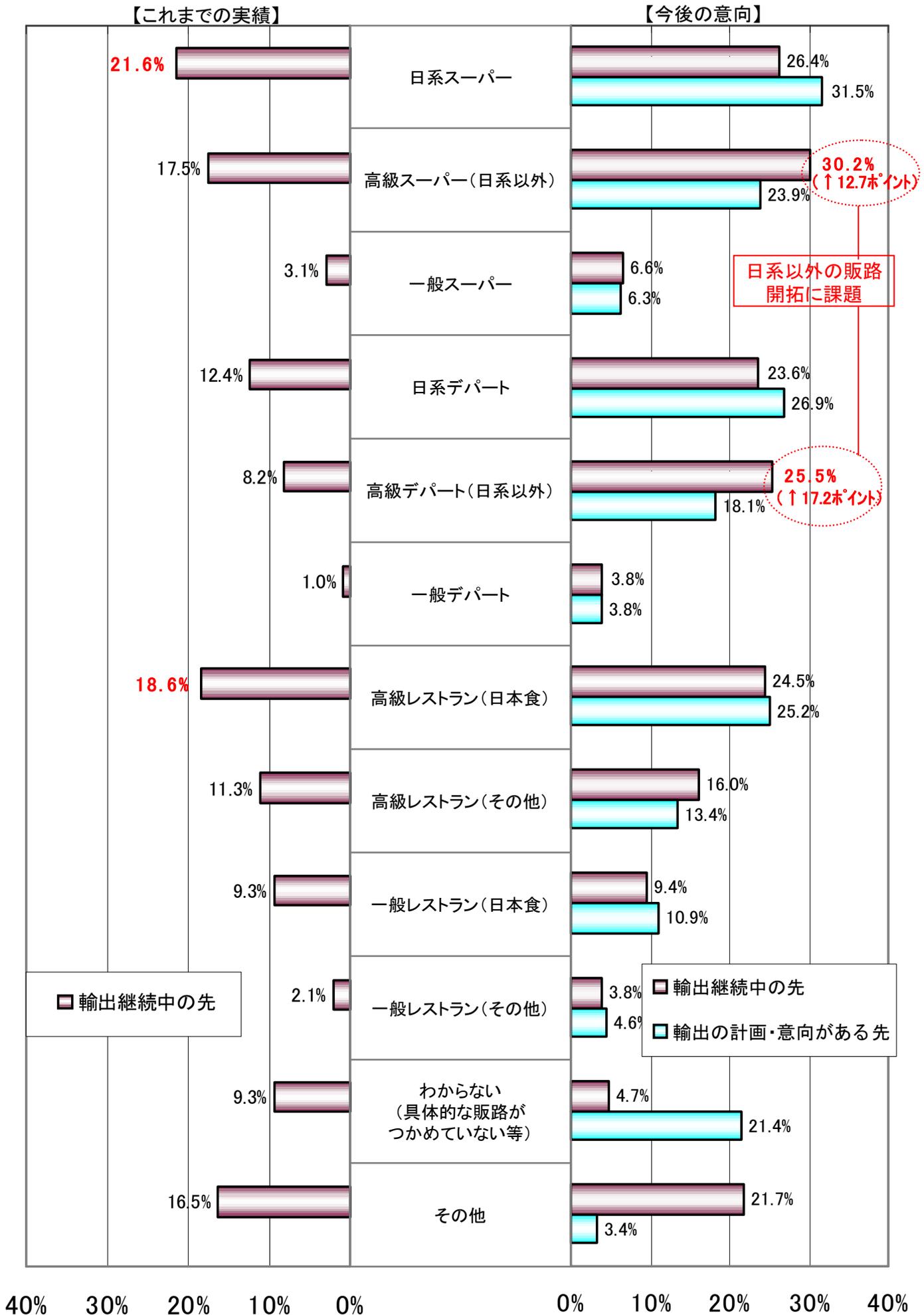


図7 農産物輸出にあたっての今後の課題(3つまで選択)

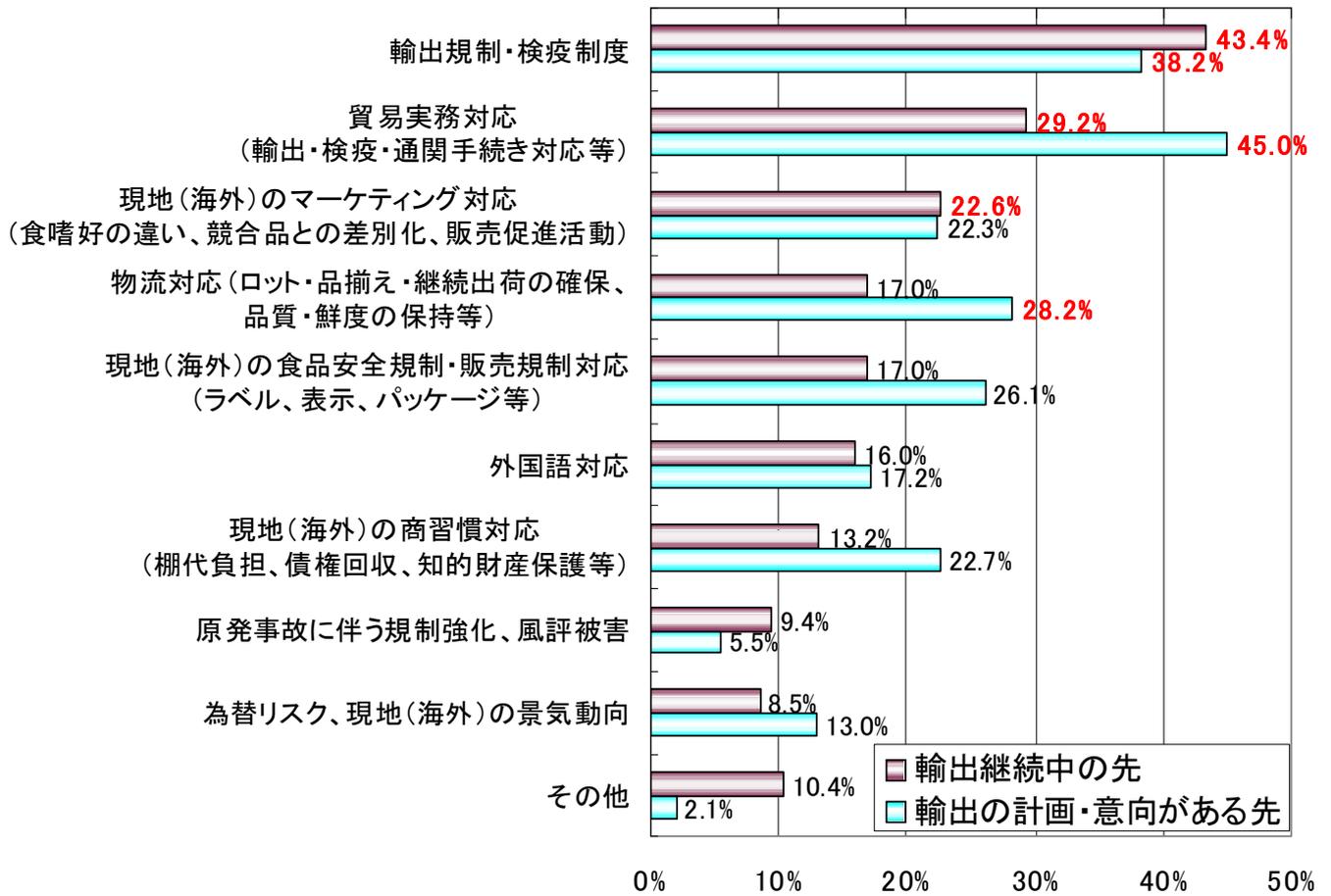


図8 行政や関係機関に期待する支援策(3つまで選択)

